

「ICT地域活性化懇談会における検討アジェンダ」に対する意見募集の結果(一覧)

参考資料 2

※検討アジェンダ項目順に並べたもの

意見番号	意見提出者	検討アジェンダ項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
1	社団法人テレコムサービス協会 (中国支部)	1 検討の目的	ICT利活用を進めるためには、高度な知識を持ったICT技術者が必要です。また、初期導入のみでなく継続的な運用・保守・改善を考えると、地域のICT事業者が役割を担うことが重要と考えます。したがって、「地域ICT企業の参画」について以下のようにしてはいかがでしょうか。 原案の、「地域の自主性と自立性を尊重しつつ、ICTを軸として、地域が自ら考え実行する「地域自立型」の地域活性化を総合的に推進するため、本懇談会において、ICTによる地域活性化の在り方を検討する。」を、 「～前略～地域が自ら考え実行する”地域の産官学、特に地域のICT企業の参画を念頭に置いた”「地域自立型」の地域活性化を総合的に推進するため、～後略～」
2	株式会社ケイ・オプティコム	2 基本理念	地域活性化に向けて、ICTに重要な役割を期待する点に同意いたします。ただし、現状では「地域」の概念が、都道府県単位であるのか、それらをまたがる地方単位であるのか、明確ではありません。また、国がなすべきこと、地域がなすべきことの種類も十分ではありません。このような状態で、各自治体が独自にICT化を進めると、機能が重複した上に仕様が異なるシステムが複数構築され、結果的にコストの増大、利便性の低下等を招きかねません。 まず、国民全体で共有すべきプラットフォームを国が主体となって整備し、その上で、各地域が住民のニーズをくみ上げ、自立的にアプリケーションを構築することが、正しい手順であると考えます。
3	社団法人テレコムサービス協会 (中国支部)	2 基本理念	ア. 地域に根ざすICT企業が、高度な情報システム開発の請負や競争力の有る自社製品の開発ができる人材を育成する機会を拡大するために、地域で発注される大規模な情報システム開発に主体者(元請)として参画できる枠組み作りを推進することが必要と考えます。したがって、以下の項目を追加していただきたいと考えます。 ”⑥ICT利活用を支える地域ICT産業の活性化のための枠組み作りを推進” イ. ②の「『地域自立型』のICT利活用の推進」と同期を取ることが必要と考えるため、 「④地域住民、地方自治体、“地域”NPO、“地域”企業、“地域の”大学、その他“地域の”公的機関等の『多様な連携型』のICT利活用の推進」としてはいかがでしょうか。
4	個人	3 地域がICT利活用に取り組む上で抱える課題	素晴らしい21世紀の日本を考えた「ICT地域活性化懇談会における検討アジェンダ」であると思いました。 以下については強く同意します。 地域がICT利活用に取り組む上で抱える課題 中核となる人材とその連携 システムのオープン化・標準化や相互接続 特に医師が不足している地域における遠隔医療の推進については、従来型の高コスト・閉塞型のものでなく、オープン化・標準化や相互接続性があるものが強く望まれるとおもいます。 他方、ノウハウを含めた知的財産を保護する仕組み作りも望まれるとおもいます。 無論、貧しい国に関しては無償での使用許諾などは必須だとおもいます。

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)												
5	シスコシステムズ合同会社 社政策・CSR推進部	3 地域がICT利活用に取り 組む上で抱える課題	<p>1.ICTの利活用には、縦割り組織が多い現在の状況では、強いリーダーシップをもった中心人物がいないと物事が進まないように感じられる。そして、横の連携のハードルをさげない限り、局所的な取組に終わりICTの利便性が損なわれると考える。</p> <p>2.ICT利用が目的となっており、本来の住民ニーズが不明確。事業の効果目標も明確でない。</p> <p>3.地域の課題をICT利活用で解決できる手法を考え出す要員及び経験、スキル不足。</p> <p>4.地方自治体の業務改革は、ICT利活用の重要な項目の一つと考える。しかし、その際には、コスト削減、住民サービス向上、安心・安全街づくりなど一定の方向性を定めることが必要で、その業務改革の延長線上でICTを必要に応じて利用すべきであり、BPRIに真剣に取り組む必要があると考える。</p> <p>5.住民サービスの向上につながるICTの利活用が重要と考えるが、利活用の一つとして、国民IDの付与による個人情報管理の一元化が必須と考える。これについては、国が仕組みづくりを実行していく必要があると考える。</p>												
6	宮崎県県民政策部情報 政策課 社団法人九州テレコム振 興センター(KIAI)	3 地域がICT利活用に取り 組む上で抱える課題	<p>○ 国は平成27年頃を目途に全世帯がブロードバンドを活用するなどの「光の道」構想を示しているところである。</p> <p>○ これまで過疎地域などの条件不利地域では国の補助制度の活用により、多くの地域でブロードバンド・ゼロ地域の解消が図られた。この結果、国はブロードバンド・ゼロ地域はほぼ解消されたとの考えを示している。</p> <p>○ しかしながら、地方では実態として、未だ条件不利地域でブロードバンド・ゼロ地域が存在しており、加えて、条件不利地域に該当しない都市部周辺の地域では、民間事業者による整備が進まず、補助事業の活用もできないことから、解消が図られていない状況にある。</p> <p>○ また、ブロードバンド環境にあるとされている地域においても、国の「光の道」構想実現の前提となる超高速ブロードバンド網が整備されているとは必ずしも言えないのが実態である。</p> <p>(参考)</p> <table border="1" data-bbox="705 726 1310 837"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>全国</th> <th>宮崎県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ブロードバンド・サービスエリアの世帯カバー率(20.9現在)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ブロードバンド世帯カバー率</td> <td>98.6%</td> <td>96.5%</td> </tr> <tr> <td>超高速ブロードバンド世帯カバー率</td> <td>89.5%</td> <td>78.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 国におかれては、このような地方の状況を十分にご理解をいただき、地方における「光の道」推進のためにも、利活用と一体となったハード整備については、ハード整備の占める割合にかかわらず、活用が可能な補助制度の構築を図っていただきたい。</p> <p>○ 次に、平成22年度に創設された地域ICT利活用広域連携事業については、本県においてもケーブルテレビ事業者が活用しており、その取組については国からも高く評価いただいていると伺っている。しかしながら、本事業は、平成23年度には新たな事業の採択が行われず、平成23年度末をもって事業終了の予定となっている。</p> <p>○ しかしながら、地方においてICT利活用に係る先導的な事業を構築していくには、このような国の支援がなければなかなか困難な状況にあるのが実情である。</p> <p>○ ついては、平成23年度以降も、新たな公募を行われるような制度としていただくようお願いしたい。</p>	項目	全国	宮崎県	ブロードバンド・サービスエリアの世帯カバー率(20.9現在)			ブロードバンド世帯カバー率	98.6%	96.5%	超高速ブロードバンド世帯カバー率	89.5%	78.0%
項目	全国	宮崎県													
ブロードバンド・サービスエリアの世帯カバー率(20.9現在)															
ブロードバンド世帯カバー率	98.6%	96.5%													
超高速ブロードバンド世帯カバー率	89.5%	78.0%													
7	社団法人テレコムサービ ス協会 (中国支部)	3 地域がICT利活用に取り 組む上で抱える課題	<p>地域ICT市場の長引く低迷から、地域ICT企業の多くは、大手ICT企業の二次、三次の人材派遣事業が主体となっています。地域のICT企業こそ、地域住民と、地方自治体や地域の大学、その他地域の公共機関を結ぶ連結器のような役割を担っており、地域ICT産業の活性化こそが地域がICT利活用に取り組む上で抱える課題解決のための重要なファクターであると考えています。したがって、【例】の項に、下記を追加すべきと考えます。</p> <p>➤ 地域におけるICT産業の現状は地域のICT化を進めるのに十分であるか、課題があるとすればどのようなものであるか。</p>												

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
8	福井県あわら市総務部政策課	3 地域がICT活用に取り組む上で抱える課題	<p>ICTによる地域活性化に向けた課題を解決し、他の地域への拡大・協働を実現するためには、下記のような土壌が必要だと考える。</p> <p>1. 自治体業務に関するデータ仕様の統一 自治体間である程度共通している住民情報、税情報などのデータのレイアウト、ファイル形式等を統一し、自治体間でシステムの提供元が違った場合でも、同じデータをカスタマイズ無しで利用できるようにする。</p> <p>2. 業務システムのアウトソーシングの促進 業務システムの基盤をセキュリティ環境が整った外部のデータセンターに設置し、機器の管理もデータセンターに行ってもらうことで、機器保守等の手間から担当職員を解放し、余力をより戦略的な情報政策に充てられるようにする。また、データセンターに接続を行うだけでシステムを利用できるASP、SaaS方式(狭義のクラウドとも言える)を奨励し、より簡易かつ選択的なシステム導入を行えるようにする。さらに、バックアップ環境も同時に整えておき、災害時においても複数の拠点でシステムを継続利用可能な環境を構築する。</p> <p>3. 国民IDの導入 国や地方自治体間で共有可能な国民IDを導入し、国民一人一人のライフイベントや必要な行政手続きと連携させる。これにより、自治体内での各種手続きをワンストップで行う仕組みを実現させる。また、他の自治体に個人が転入した場合で、転入先の自治体が転出元の自治体に国民IDを照会して転出情報を確認することで、転入手続きを容易にするなど、広域的な業務の効率化も図る。 ただし、国民IDをその人自身に知らせて活用させるようにするか否かは、特区制度や住民投票などを利用し、自治体(住民)に判断させるべきである。</p>
9	株式会社富士通総研	4 課題解決に向けた取組の方向性 (1)人材育成	<p>地域活性化プロジェクトの成功の鍵は地域の人々の協力にある。特に地域リーダーの求心力が必要である。 地域リーダーは地元の有力者である場合が多いが、その方のもつ広い人脈を活かした推進体制作り(協議会形成)や、自治体、産業界との円滑な連携を行うことが事業の推進力をもたらしてくれる。 地域リーダーに求められる資質は地域の課題分析から解決策を策定できる力、それを具現化する力、ICT技術力などである。 そこで、これらの能力を開発するための「地域リーダー育成講座」を立ち上げることを提案したい。 具体的には、地方単位に年に数回の講座を実施し、その受講者(卒業生)であることが次期地域活性化施策の提案条件とすることにより、これまで以上に効率的な地域ICT施策が推進できると考える。</p>
10	高知県	4 課題解決に向けた取組の方向性 (1)人材育成	<p>今後のICT関連の人材育成に関しては、地域の意見を集約しプロデュース、コーディネートするための人材育成とあわせて、エンドユーザーとなる地域住民に対して、ICT活用に関するメリット等を周知すると共にデジタルリテラシーの向上を図るための取り組みの検討が必要と考える。</p> <p>【提案理由】 都市部と比較して急速に高齢化が進む過疎地域等の条件不利地域においては、パソコンや携帯電話などの情報通信機器の普及率が低く、これらの機器やICTを活用したサービスを利用することによる地域生活上のメリットも十分には周知されていない状況にある。 今後は、高齢者や障がい者等にも配慮した「人に優しい」ICT活用の推進が求められており、そのためには、より使いやすいハードウェアの開発と合わせて、ICTを活用することに関するメリットの普及・周知が欠かせないものと考えている。 また、「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」においても、「光の道」構想の実現に向け「ブロードバンド利用の抜本的な底上げを行うためには、全ての国民が自らの認識・判断のもとで、多様なサービス・アプリケーションを自由自在に利用できることが重要であることから、子供から高齢者、チャレンジまで、それぞれの年齢層等に応じたデジタルリテラシー教育の実施等、デジタルリテラシー向上に向けた措置を講じることが適当である。」と取りまとめられたところである。</p>

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
11	シスコシステムズ合同会社 社政策・CSR推進部	4 課題解決に向けた取組 の方向性 (1)人材育成	<p>1.地域の課題を理解し、ICTをよく知る人材が必要不可欠であるが、このような人材が地域では不足している。このような人材を地域に確保するために、継続して活躍できるフィールドを地域で持つ必要がある。そうでないと人材が、都心部に流出してしまう恐れがある。そのため、各地域におけるICTを活用した成長プラン(行政、産業、学術あらゆる面において)が必要であり、その中で雇用も含めた環境整備がとても重要と考える。</p> <p>2.ICT利活用による地域活性化には、過去の経験では無く、誰も経験した事がないものを考えつき、それに挑戦する力が必要と考える。そのような人材を育てるには、初等教育からのICT教育は不可欠と考える。</p> <p>3.民間企業の良い部分を積極的に取り入れるため、官民交流を行うことが重要と考える。また、民間企業で取り入れられている研修などを積極的に取り入れることも重要と考える。</p> <p>4.ICT利活用を課題としている地域では、ICTスキルを持つ人材以外に、ICT有識者などを集めた協議会、ワークショップなどの開催、運営ができるコーディネータが必要と感じる。つまり、会議体の運営、情報収集の仕方などのスキルを持った発言権のある人材が必要と考える。また、ICT利活用に関するビジネスモデルを提示できるコンサルタントの役割を担う人材も必要と考える。</p>
12	日本ユニシス株式会社	4 課題解決に向けた取組 の方向性 (1)人材育成	<p>学校教育におけるICTの利活用では、教育に利用するコンテンツ(教材)は充実が図られているが、それらを適材・適所で活用するための授業設計が重要な要素となる。具体的には、インストラクショナル・デザインとして学習目標や教授内容の設定の技法である。実際に授業を実施するのは教員であることから、授業設計を全て教員に任せる傾向にあるが、ICTと言う新しい分野の知識・利用法を教員自身が修得するのは、新たな負担となる可能性がある。新たな知識や技能習熟の負担を抑制しつつ、ICTを活用した事例や適用法を適材・適所に普及するために、ICTを活用した授業設計を支援する専門家によるサービス(例としてITコーディネータのIT人材育成版)を検討し、地域や教授内容の特性に応じて適宜利用できるのがよいと考える。</p>
13	社団法人テレコムサービス協会 (中国支部)	4 課題解決に向けた取組 の方向性 (1)人材育成	<p>ア. 当テレコムサービス協会中国支部では、ICT地域活性化のための課題を解決するひとつの方法として、「地域事業者のJV方式による大型案件受注への方策研究プロジェクト」活動を推進してきました。(報告書URLhttp://www.telesa.or.jp/committee/net-round-table/pdf/20100316_report_7.pdf) 地域ICTの活性化を実現する方策として、地域における大規模な情報システム開発案件に、地域ICT企業が主体者(元請)として参画できるJV方式の導入が有効と考えています。以上のことから、【例】の項に、下記を追加してはいかがでしょうか。</p> <p>➤ ICT人材の育成は知識教育のみでなく、大規模なシステムの構築業務に主体者(元請)として参画することが必要である。行政調達等大規模なシステム開発において、プロジェクト推進業務への参画が一つの解決策と考えられるが、実現のための課題は何か。</p> <p>イ. ICT産業への働く魅力が低下する中で、学生の求職の減少に歯止めがかかりません。また、地域のICT企業がコストや時間をかけて企業内教育や研修を行っても、優秀な人材のICT産業以外の産業への流出が顕著となっている等を課題として取り上げていただきたいと考えることから、【例】の項に、下記を追加すべきと考えます。</p> <p>➤ 地域におけるICT人材をどのように確保していくのか、ICT人材確保のための課題は何か。</p>

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
14	株式会社富士通総研	4 課題解決に向けた取組の方向性 (1)人材育成 (3)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件形成	地域活性化の成功事例と言われている都市や地域では、必ず中心となる人材とそれを支える組織がある。全国の都市や中山間地域等で様々な意図やテーマで地域活性化が取組まれているが、ICTなどのインフラをいくら導入しても多くの場合上手くいかず途中で断ち切ってしまう理由の一つは、そのような人材が少ない、またはいないことが様々な専門家等から指摘されているところである。 総務省ではこれまでに地域内外のICT人材育成や人材派遣に関連した取組みを多く実施してきており、相応の成果を上げてきているが、重要なことはそれぞれの地域で、具体的な事業等の機会を通じて時間をかけてリーダーとなる人材や中核組織を育成していくことである。本アジェンダのキーワードとなっている「地域の自立」を実現していくためには、こうした取組みや施策は不可欠なことになっていると思われる。 そこで、こうした人材や組織を育成していくために「地域プロジェクトを通じた地域人材・中核組織づくり支援メニュー」を施策化することを提案したい。具体的には、公募によりそれぞれの地域ごとに抱える課題を解決するためのICTを活用した地域モデルを構築し、国等が連携して3年間で地域が自立していけるために必要な人材育成、中核組織づくりを達成するための総合的な支援等を行う。
15	シスコシステムズ合同会社 社政策・CSR推進部	4 課題解決に向けた取組の方向性 (2)地域内連携	1.地方都市におけるスマートシティモデルとして農業・漁業・畜産業といった1次産業との連携を図ることも重要と考える。 2.計画段階から地域の意見、住民ニーズ・各種団体の要望を時間をかけて広く取り入れる。その目的を共有できれば、運営にも参加いただけると考える。 3.事業の継続性、収益性等を十分に検討することが重要であると考える。その為に、民間企業の参画、協力を得るスキームの検討、コーディネートを行っていく必要がある。また、NPOは地域コミュニティを形成する機会の提供、検討会の運営などに取り組む主体と成り得ると考える。
16	北海道総合政策部科学IT 振興局情報政策課	4 課題解決に向けた取組の方向性 (2)地域内連携	地域の課題解決に当たっては、行政、住民、NPOなど地域の様々な主体や外部の人材等が、その持てる知見やノウハウを持ち寄り、一体となって課題解決にあたる地域内における各主体の連携が重要と考えます。 仮に、こうした連携を進めるにあたって、SNS等のICTツールを利活用して参画する各主体間のコミュニケーションを行う場合、こうしたツールを上手に使いこなすには、その利用方法についてのノウハウや、ネット上でのコミュニケーション・スキル(例えばオンラインによるやり取りにおける発言マナー、議事進行や意見集約のノウハウ等)を、参加者が習得し共有するための方策が必要であると考えます。 については、こうしたツールの利活用方法を分かりやすく指導したり、実際に活動の場に参画しながら支援する人材(組織)を育成することや、ICTを活用したツールを安価に(ないし無償で)安全に提供する公的なクラウド型サービスを検討することが必要ではないかと考えます。
17	株式会社富士通総研	4 課題解決に向けた取組の方向性 (3)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件形成	加速度的に高齢化が進む地方にとって、高齢者への安心安全な暮らしをいかに確保するかが課題となっている。これまでも、安心安全の分野において様々な施策やICT事例が産み出されてきたが、これらの最大の課題は運用経費の捻出である。 ICTシステム初期投資は先行事例の流用や、クラウドによる共同利用などの方策で抑制が可能だが、システム運用経費やICT人材の稼働経費は必ず発生、継続する。 特に高齢者や社会的弱者を支援する事業の場合、その性格上サービス料金は徴収できず、事業継続にはスポンサーが必要である。 多くの地方自治体は数年来の財政難が続き、逼迫する経営を強いられており、運用経費の捻出が困難な状況であるが、高齢者や社会的弱者の安全のためには予算化が必要である。当然、地域が主役の事業であるため、地方自治体の予算を割り当てることになるが、この部分での国の補助が必要と考える。ICT事業期間終了後の運用経費の手当について検討いただきたい。
18	個人	4 課題解決に向けた取組の方向性 (3)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件形成	地域毎のニーズにあった案件を作成するというが、部分最適が全体最適になるとは限らない。 また、真に活性化を必要とする地域(過疎地域など)にICTに明るい人材がいるとは限らない(アジェンダ項目1と関連)。 以上から、全体的にニーズを把握し案件を作成する組織が必要なのでは。当然、自主的に案件作成をしたい地域などは個別対応してもらい、バックアップに徹すれば良いのでは。

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
19	シスコシステムズ合同会社 社政策・CSR推進部	4 課題解決に向けた取組の方向性 (3)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件形成	<p>1.農林水産業の6次産業化は次世代の担い手として、若年層にターゲットした施策が必要と考える。例えば、就業経験の浅い若年層へのサポートとしてICTを活用する施策などを検討する。</p> <p>2.予算の制約によって、アイデアを埋もれさせてしまっている可能性がある。まずは、予算にとらわれず自由な発想で、案を抽出し、場合によっては、重点的に予算をつけるような取組も必要なのではないかと考える。</p> <p>3.ICTの恩恵を「地域住民本位」かつ「地域自立型」で案件組成していくには、組織(産官学)の枠組みを超えた組織が必要と考える。特に、運営・運用面から考えると、必須であると考え。</p> <p>4.収益性の観点では地場産業、観光の推進に関する事業が最もわかりやすく効果が高いと思われる。また、生活に直結して効果を感じ易いのは、安心・安全、医療に関する事業であり、最も効果的と感じる。また、事業に関わる費用を軽減するために、汎用的に流用できる部分は積極的に取り入れるべきであり、どうしても適用できない場合に限り地場企業などで開発していくのが適切と考える。</p>
20	富士通株式会社	4 課題解決に向けた取組の方向性 (3)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件形成	<p>■過疎地でのICT活用促進による雇用創出 少子高齢化だけでなく、地方経済の弱体化から、都市への若者の流出は止まらない。特に中山間地域は厳しい状況にある。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●一次産業を基盤にした複合的な産業の創出が必要となっている。(一次産業を基盤にした複合的な産業の創出が必要。農商工連携だけではない、観光、福祉、教育などの幅広い分野) ●建設事業者なども含め、eワークを活用した兼業収入就労モデルに移行していくには、若者の就業意識の変革が必要となる。 <p>【施策の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①少なくとも3年継続したICT人材育成の実施 (初期教育だけではなく、利活用のためのOJTタイプの日々のフォローが必要) ②地域が安心して活用できる、安価なネットワーク基盤の構築 <p>※起業や業務フォローなどは、農水省、経産省で取り組んでいるがIT利活用の部分は予算がつかないので、現実問題、農業従事者、中山間地域住民のICT利活用能力は低いレベルにある。このような状況では、自ら「情報」を活用し、市場を切り開くといった自律的な取り組みを促すことは、難しい。</p>

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
21	地域情報エージェント株式会社	4 課題解決に向けた取組の方向性 (3)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件形成	<p>[1. 地域のICT利活用における問題点]</p> <p>(1) 沖縄は、観光地であり観光事業者による観光情報は多数インターネット上に存在するが、地域住民による、地域住民のための、地域住民によるその地域で生活の質を高めるための地域情報は少ない。</p> <p>(2) ICTをハードの視点から行政も住民も考えており、情報計画の視点が欠落している。</p> <p>(3) 地域情報を収集しインターネットにアーカイブされ、共有化する仕組みがない。</p> <p>(4) 行政主導の地域情報システム構築はなされているが、事業予算がなくなるとそのシステムは運用を止め、情報更新がなされなくなる過去の遺産サイトが多数存在する。</p> <p>[2. 地域のICT利活用における課題]</p> <p>(1) 地域情報がなぜ重要なのかという理念と目的が整理されていないので、地域住民と行政による地域の情報計画の視点から「地域情報を活用するための仕組み」の検討が必要</p> <p>(2) ハードとしてのICTを考えるのではなく、地域住民の生活の質を高めるため仕組みとして利用者を支援するプラットフォームとして、利用システム、管理システム、運用体制が必要</p> <p>(3) 行政担当者、特に意思決定者のICT知識と利用意識の欠如に伴う前例踏襲ステロタイプによる現場担当者の提案の黙殺によるICT取組みの遅れ</p> <p>(4) 利用者理解を促進するための仕組みがない事業</p> <p>[3. 地域のICT利活用における課題解決のためのポイント]</p> <p>(1) 地域でのICTの取組みの目的や理念のわかりやすい説明 ex. 「この取組みは、地域の写真や情報を個人で楽しむのではなく、みんなで共有するために携帯電話やスマートフォンで参加できる新しい取り組みです。」</p> <p>(2) ICTの知識が乏しくても利用できる「分かりやすい」システムの構築</p> <p>(3) 地域の生活の質を高めるために住民も行政もいっしょになって仕組みに情報を増やしていくという協働意識の高揚を図る。</p> <p>(4) 利用者視点からの運用システムをマンパワーと運用コストがミニマムで地域NPO等が運用を引き受け継続することがシステムとする。</p> <p>[4. 地域のICT利活用促進のためのアクション・プログラム]</p> <p>(1) 地域住民が誰もが容易に参加できるように携帯電話、スマートフォンをベースにシステム構築</p> <p>(2) 協働の一環として、立ち上げは行政予算で行い、運用はNPO等の住民セクターに委託し、継続運用のためにはソーシャル・ビジネスとしてビジネスポリシーを持ち運用する。</p> <p>(3) 見せるためのシステムだけでなく、運用するための管理システムもわかりやすく構築する。</p> <p>(4) 住民参加促進、システム開発、管理運用を一体として考え、住民主体で体制の整備を図る。</p> <p>(5) 「情報共有」のノウハウが地域にどれだけあるかが今後重要となり、東日本大震災のような災害に見舞われた時に、その地域の住民が必要な救援情報等を提供できるような機能を持たせ、参加する住民にも情報を提供する意識を事前に持たせておく。(そこにいる人たちがなければわからない情報を共有するシステムが地域住民には必要で、今回の地震でマスコミは住民ための情報提供というよりはワイドショー的な当事者でない人向けの情報を流すことを競争していることがわかった。地域住民が自分たちの情報システムを持つことの意味がここに存在する。)</p> <p>以上</p>

意見番号	意見提出者	検討アジェンダ項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
22	島原市独居老人見守り支援連絡会 (仮称)	4 課題解決に向けた取組の方向性 (3)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件形成	<p>1. 地域の課題 長崎県島原市では人口が微減している中で世帯数及び65歳以上の高齢者の割合は増加しており、独居老人世帯が年々増加傾向にある。 一方、高齢、独居老人を介護する事業者サイドでは時間的にきつく、かつ賃金が安いなどの理由から若年の介護従事者が少なく、なかなか雇用促進、地域活性化に結びついていない。 さらに福祉事業として成り立たせるため、事業運営しているNPO法人は少人数のケアマネージャーとヘルパーで多くの介護者を支援する状況にある。 島原市のNPO法人の場合、100名以上の介護認定者に対して3人のケアマネージャーが対応しており、1人で35人を介護支援しているのが現状である。月1回の訪問・面談が義務つけられており、また家族も遠方在住や仕事の関係でなかなか同席・面会出来ていない。 さらにケアプランに基づいた介護を行うため、ヘルパー、他機関との連絡、情報共有などが重要であるが、面談日以外は電話での対応になり、なかなか的確な状況把握と情報の伝達ができない、など多くの課題がある。</p> <p>2. 地域からの提案 介護当事者から介護認定老人世帯の日常生活を見守り、独居老人の体調などの管理や話相手など日常のボランティア活動をICTを使って正しい状況把握とケアマネージャーの効率的な時間の使い方ができないかとの相談があり、種々検討した結果、介護センターと老人宅間をビデオ通話によるコミュニケーション手段を構築することがよい、との結論になった。 そこで最近のWiFi通信や3G通信を使ったテレビ電話方式で実現するため、調査を行い、また地域の介護対象者の生活状況、利用程度などを考慮して基本検討を開始したところである。</p> <p>3. 実現に向けた課題 (1)事業モデルとしては、介護事業者は介護作業の効率化によって運用経費を捻出し、また要介護認定者(高齢者)が介護事業者により毎月支払っている金額の範囲内でサービスを提供することが望ましい。その場合の課題はアプリケーションソフトの開発費用及びビデオ端末の購入費用などのインシヤル経費の捻出である。出来るだけ多くの要介護者に利用していただくためには利用者が必要以上の負担をさせることは多くの認定介護老人の支援サービスとしては難しい。言葉を換えれば、負担する費用が増えることは高齢者にとって抵抗感が大きい。 (2)新しいICT機器を使った技術の導入については、とくに老人には簡単操作のみでかつ、フェイスtoフェイスで親しく対面通話することによる安心感をもってもらうGUIの開発も重要である。 (3)ICTを使った支援サービスの情報は介護事業者内のケアマネージャーとヘルパーとの間での情報共有に留まらず、介護老人の家族、各種医療機関、他の介護事業者などとも情報共有できたら地域としてまた、家族にとって有益であり、地域社会の安全・安心の向上につながる。しかし現状は介護事業者と医療機関、他事業者間の情報共有は難しく、また高齢者の個人情報の開示と取り扱いは双方の合意が必要である。</p> <p>4. 解決策について (1)インシヤルコストについては、地元事業者の自己資金とともに他地域への展開を考え、総務省の助成金など公的な支援が望ましい。また、運用コストについては受益者負担の範囲内で賄うことと一部については自治体の支援やビデオ画面上での広告収入等をあてることが望ましい。 (2)新しい技術、サービスの導入、とくに利用者の利便性、サービスの有効性と事業者サイドの介護作業の効率化、時間の有効利用の検証などアプリケーションの技術検証については専門家集団との連携、委託によりバックアップしてもらうことも重要である。 (3)さらに医療機関や他の介護事業者との情報共有や連携については自治体の参画が必須であるが、運用の主体はあくまで事業者側に任せるべきであると考え。 参考のため現在、支援連絡会で企画中の独居老人見守り支援サービスの概要を添付資料に示します。 【長文のため、意見の一部を掲載】</p>

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
23	北海道総合政策部科学IT振興局情報政策課	4 課題解決に向けた取組の方向性 (3)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件形成 (4)国の役割	<p>北海道では、来年度からスタートする新しい情報化計画である「北海道IT推進プランⅡ」において、一定程度の整備が進んだ情報通信基盤を活かした利活用重視のアプローチをとることとしており、中でも、「優れた自然環境」、「冬、雪、冷涼」、「高い食料供給力」など、本道が有する独自性・優位性の源である「北海道価値」を踏まえ、「環境分野」、「観光分野」、「食分野」、「生活分野」の4つの分野について将来ビジョンを描き、官民一体となって同分野におけるICT利活用を一層促進することとしています。</p> <p>一方、「地域ICT利活用広域連携事業」等の国の支援策においては、対象分野に制約があるなど、地域が取組を進めたい分野と各種支援策の対象分野が必ずしも一致していない面があります。</p> <p>このため、国は、各地域が自らの地域性を踏まえて、重点的に進める取組を支援することを基本に、地方公共団体の創意を活かした利活用の取組を十分に取り入れる制度設計を検討すべきと考えます。</p>
24	北海道総合政策部科学IT振興局情報政策課	4 課題解決に向けた取組の方向性 (3)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件形成 (4)国の役割	<p>北海道は日本の食を支える食料供給基地であり、「北海道IT推進プランⅡ」においても、「4つのIT利活用ビジョン」のひとつとして「食分野」を掲げ、ICTを利活用した食料生産の効率化等を図ることとしています。</p> <p>一方、本道農業は農家戸数が減少し、1戸当たりの経営面積が拡大する中、農業従事者の高齢化が進み、担い手や労働力不足も深刻な状況にあり、かつ、生産現場では、食の安全・安心や環境負荷の軽減に配慮した持続可能な農業が求められています。</p> <p>こうした本道農業の課題に対応するため、より高精度で省力化・効率化された農作業体系の確立と普及が必要であり、このためにはGPS・GIS等のICTを活用した新たな農業技術の導入が有効な手段の一つと考えます。</p> <p>〔GPS測位情報により農作業経路をナビゲーション〕 ・GPSガイダンスシステム(トラクター装着) ↓ 〔土壌条件や作物の生育に応じた栽培管理〕 ・GPSガイダンス+生育センサ等+作業機への情報伝達(BUS)+ 対応作業機(可変施肥・防除等) ↓ 〔トラクターの自動操舵支援、無人ロボット化〕 ・GPSガイダンス+有人等センサ+生育センサ+BUS+対応作業機</p> <p>現在、農林水産省の委託事業により、北海道大学において農作業の無人ロボット化の研究が進められていますが、このような地域の実情に即したICTを活用した農業技術開発の加速や開発技術の普及促進に対する支援、生産現場における対応機器等の導入支援制度の創設が必要と考えます。</p> <p>また、GPSを活用した高精度な農作業を支援するシステムは、一部の農家で導入されていますが、現状においては、GPS衛星の測位情報が常時活用できない環境にあり、作業の中断や誤差が生じている状況にあることから、測位精度の向上が必要と考えます。</p>
25	株式会社ケイ・オプティコム	4 課題解決に向けた取組の方向性 (4)国の役割	<p>メディア等では、納税や保険等も含めた国民IDシステムについて、国が導入を検討していると報道されていますが、このような大規模なプラットフォームは、行政面・産業面におけるICT利活用の進展に大きく寄与すると考えられるため、導入を逡巡すべきではないと考えます。</p> <p>このようなプラットフォームの導入を図る上での国の役割として、以下のような課題を検討していただきたいと考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> > プラットフォームに含める機能と、各地域が独自に構築する機能を、どのような基準で分類すべきか > 各自治体・民間事業者等への開放を進めることを前提に、安全面・制度面等でどのような課題があり、それをどのように解決すべきか > 国民の不安感の払しょく、および期待感の醸成といった、普及・啓発活動をどのように図るべきか

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
26	高知県	4 課題解決に向けた取組の方向性 (4) 国の役割	<p>サービス(情報通信基盤及び情報システム等)の提供に対する国の財政支援方策に関する検討が必要と考える。</p> <p>【提案理由】 民間事業者による整備が見込まれない条件不利地域については、国の支援を受け地方自治体が主体となってブロードバンド環境(情報通信基盤)の整備が実施されてきたが、その維持管理に要する経費の一部が、自治体の後年度負担となることも想定される。この点に関して、平成20年6月に策定された「デジタルディバイド・解消戦略」においては、「経済効率性の観点から相当のランニングコストを要する場合には、イニシャルコスト(初期費用)に対する支援策に加え、ランニングコストについても支援可能な仕組みを検討する。」とされていたところである。今後は、様々な住民サービスについて、ICTを活用して提供することが想定され、自治体には先導的な役割が期待されているところである。</p> <p>過疎化、高齢化が進展する中で、住民サービスを維持、向上するための取り組みとしてICTの利活用は非常に有効な選択肢の一つと考えられるが、その取り組み実現のためには多額の経費が必要であり、財政基盤の脆弱な市町村では実施が困難であることから、情報通信基盤の整備に対する支援と同様、各種の住民サービスの提供にあたっては国による財政支援の方策について検討が必要と考える。</p>
27	シスコシステムズ合同会社 社政策・CSR推進部	4 課題解決に向けた取組の方向性 (4) 国の役割	<ol style="list-style-type: none"> 1. 予算枠における、地方分権の推進。 標準化すべきところは、権限をもって末端まで行き届く標準化を進めるべきであるとする。 2. 地域の課題の優先順位は地域に任せるべきと考える。全国一律の優先順位では地域の課題解決につながらない。ICT利活用事業への補助金は必要であるが、そこで得られた成果を皆で共有するのが重要と事と考える。成功事例の交流会を県、地域、全国にて行い、それに賛同し、新たにICT事業を立ち上げようとした団体に随時補助の検討を願いたい。 3. 国から地方への支援は単年度ではなく、複数年度で実施すべきと考える。但し、途中で事業化の可能性について確認し、可能性のあるものには、支援を継続し、困難なものについては、適切なアクションが必要と考える。 4. ICT化の推進状況、新しい取り組みなどをチェックするためのスコアカードを有識者と作り上げることを検討。自治体に評価基準を任せると、あいまいな評価や無駄な取り組みおよび地域毎の利活用具合が分からず、全体としての状況(戦略的な政策上の判断)が不明となる恐れがある。 5. 地域のICT利活用を促進するにあたり、国民IDなど、国レベルで取り組まなくてはならないものを整備する。
28	富士通株式会社	4 課題解決に向けた取組の方向性 (4) 国の役割	<p>■地域で「お金」と「情報」が循環する経済システムの支援 ICTを利活用したビジネスモデルにおいても、大都市を中心に「お金」と「情報」が循環する経済システムが様々な分野で大きなシェアを持っている。これでは、せつかくの地域の「情報」が地域の創富力につながっていかない。(地方の富が流出し疲弊につながる)</p> <p>【課題】 ●地域において、地域ICT投資に対する理解度や優先順位が低い。また、自治体も本分野に対する支援に積極的ではないことから、本分野を一括交付金等で自治体に委ねることは有効とはならない。 ●地域では、NPOや地場産業が協働で推進する必要があることから、主体となって推進する組織の運営負荷やリスク分担が大きくなりがちである。「地域自立型」でICT利活用を進める上で、国による支援は不可欠である。</p> <p>【施策の方向性】 ①国が、ICTを利活用して、地域を中心に「お金」や「情報」が循環するビジネスモデルを支援することで、地域活性化につながる施策を推進する。(地域主権型社会構築) ②地域がビジネスモデルを競うことで、成果につながるよう、成果発表に重点を置く。ここで高い評価を受けた案件については、3年程度継続的に支援をおこなう等インセンティブを提供する。本評価には、国だけでなく自治体も参画して共同で実施することで、情報共有を図ると共に、成功事例の横展開を実現する。</p>

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
29	富士通株式会社	4 課題解決に向けた取組 の方向性 (4)国の役割	<p>■自治体が主体となった「農業クラウド」の推進への支援 日本の平成22年の基幹的農業就業人口は、205万人でピークの昭和35年比で約17%まで減少し、就農者の平均年齢も66歳を超えております。(農水省 農林水産基本データ) 今後、農業の競争力強化、農業の産業化を通し農業が儲かる産業に変革するには、ICTを活用した、経営、生産、販売の3つの見える化を通し、従来の農業の勤と経験中心の農業から、データを活用した企業的な農業へ進むと考えます。</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本農業法人協会(約1700社加入)の組合員の平均年商は2億円と言われており、個人経営の農家では世帯所得が500万円程度と、零細企業の域を出ていません。そのような農家が個別にICT投資をするのは困難であり、科学的な経営に向け「農業クラウド」でのサービス提供が求められています。 ●農業のICT化に際して、利用者である農業生産者と提供者である、ITベンダーとは関係が未成熟の段階にあり、大変距離があるということが実情です。(利用者と提供者の相互理解が進んでいない) <p>【施策の方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①農業生産者と関係が深い自治体が主体となり、農業振興の社会基盤として「農業クラウド」の推進を提案いたします。自治体が、農業生産者とITベンダーの間に入る事で、相互理解が進みより投資対効果が高い「農業クラウド」サービスを迅速に展開できるものと考えます。 ②国と自治体が共同で、「農業クラウド」推進の組織を立ち上げ、3年程度国の支援を中心に運営し、その後段階的に各自治体の主体の運営とすることが現実的なステップと考えます。
30	北海道岩見沢市	4 課題解決に向けた取組 の方向性 (4)国の役割	<p>総合特区制度による地域経済活性化 (基本) ICTの積極的利活用のもと、地域特性を活かしながら、地域自らが自律的に経済活性化を推進するにあたり、地域独自の取り組みを促すため総合特区制度において多角的に支援を行うべきと考える。</p> <p>(具体例)</p> <p>ICT活用による地域経済活性化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷涼な気象環境やコンテナを用いるなど高い環境性能やエネルギー効率性を訴求する「環境配慮型クラウドデータセンター」構築に関する支援 ・BCP対応など災害非常時を想定したICT基盤に関する支援(社会インフラとしての可用性ネットワーク整備やクラウドデータセンターの分散的活用) ・クラウドデータセンターの行政活用の促進と官民協働利用体制の構築

意見 番号	意見提出者	検討アジェンダ 項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
31	社団法人テレコムサービス協会 (中国支部)	4 課題解決に向けた取組の方向性 (4)国の役割	<p>多くの地方自治体では、地場産業の振興という観点から、地域ICT企業の育成という課題(意識)を抱えています。一方、自らの情報システムを開発する際には、リスクやムダを排除するために実績のある大企業への発注が半ば常態化している事例が見受けられることから、【例】の項に、下記を追加してはいかがでしょうか。</p> <p>> 地域自立型のICT活用を進めるためには、自立・活性化した地域のICT事業者を育成する必要がある。地域産業振興の目的からも、地域のICT産業振興策が必要と考えられるが、国としてどのような取り組みが必要か。</p>
32	株式会社ケイ・オプティコム	4 課題解決に向けた取組の方向性 (5)その他	<p>条件不利地域におけるブロードバンド加入率の向上には、公的支援によるインフラ整備が不可欠です。その実現方法としては、公設民営方式、もしくは公的支援による民設民営方式が考えられますが、公設民営方式は、技術仕様や需要について事業者には与えられる裁量が小さく、利用できるサービスも限定される等の課題が挙げられます。したがって、競争が働きにくい幹線部分を公的支援による民設民営方式で構築し、ユーザ宅までの引込線部分を事業者負担で構築する方式が理想的と考えます。この方法では、公的支援は最小限に抑えられ、事業者にとっても加入者獲得インセンティブが働きます。</p> <p>さらに、携帯電話の不感地域と光ブロードバンドの未整備地域が近隣にあるような場合に、光ファイバと携帯基地局などの整備を一体的に行えば、多様なニーズに一度の設備構築で対応できるため、公的支援を抑える点で有効と考えられます。</p> <p>ICT活用推進には、官民それぞれの立場から利活用策を充実させることが何より重要ですが、事業者の設備投資インセンティブを確保することで、新技術の採用も容易になり、新たなサービス創出が活性化すると考えられます。</p>
33	社団法人テレコムサービス協会	4 課題解決に向けた取組の方向性 (5)その他	<p>原案に加え、下記の視点での検討を期待するものである。</p> <p>1. 考え方 「人口減少・高齢化、雇用機会の減少、公的サービス維持の困難度の高まり等、様々な課題を抱える地域社会」との認識でアジェンダを捉えています。さらにその背景には、地域経済の衰退、すなわち首都圏一極集中による地場企業の停滞、沈滞が、人口減少、雇用機会の減少、そして地域の財政難につながっております。</p> <p>このような視点で考えますと、原案での「ICTを軸として、地域が自ら考え実行する「地域自立型」でのアプローチを検討する際には、地域経済、すなわち地場産業の活性化が根底に無くてはいけなく考えます。</p> <p>2. アジェンダの追加要望 上述1. の考え方に基づき、地場企業、産業をICTの活用により、どのように元気にさせるのかを、じっくり議論し、その結果を踏まえて「地域自立型」のアプローチを考えていただきたいと考えます。</p> <p>今まで、地場企業におけるICTの活用を考える場合、脆弱な社内の情報システムの高度化策が中心でしたが、企業の収益向上なくして、情報システムへの再投資はあり得ず、その結果、実った施策はほとんどありませんでした。</p> <p>今回の場では、ICTの活用によって、企業が保有する技術、サービス、商品などを拡販し、実業の収支改善につなげる方策を是非とも議論していただきたいと考えます。</p> <p>例えば、下記のようなことが考えられます。</p> <p>① 企業の商品紹介・販売サイトを、地域共同で構築し、英語化、中国語化、韓国語化を図り、国内外に販売できる枠組み作りを地域を挙げて取り組む。その際、海外との取引が発生するので、輸出入業務や契約などの法務業務などを支援できる機能を持つ。</p> <p>② また、最新技術の応用により、伝統工芸品など、今までの単なる静止画ではわからない、モノの質感を表現し、利用者によりリアルに商品紹介ができる環境を作る。 等等</p>

意見番号	意見提出者	検討アジェンダ項目	提出意見(長文のものについては、その一部)
34	北海道総合政策部科学IT振興局情報政策課	4 課題解決に向けた取組の方向性 (5)その他	<p>ICTの利活用については、各地域の特性を活かした主体的な取組が求められますが、一方、その基盤となるインフラについては、全国に等しく整備されてこそ、十分な効果を発揮するものと考えます。</p> <p>この整備の現状を見ると、ブロードバンドサービスや携帯電話は、都市部から先に民間主導で整備されていますが、これらを条件不利地域で整備する段階になると、地方公共団体が事業主体とされ、起債等の負担を求められており、こうした進め方は、都市部と条件不利地域との財政的な格差をさらに拡大することとなり、問題があると考えます。</p> <p>このため、現在運用されているユニバーサルサービス制度を時代に合わせて見直し、条件不利地域の光ファイバなどのブロードバンド基盤整備や携帯電話基地局整備等を対象として追加することにより、全ての国民が等しく負担しあって、誰もがいつでもどこでも、新しい時代の情報通信サービスが受けられる制度設計にすべきと考えます。</p> <p>また、条件不利地域において、既に市町村が整備し、民間事業者に貸し出して運営しているブロードバンド基盤については、民間事業者に無償譲渡し、当該事業者の責任で運営・更新を行うことができる特例措置(国庫補助金の返還不要、起債の繰上償還への交付税措置)を創設すべきと考えます。</p>
35	社団法人テレコムサービス協会 (中国支部)	4 課題解決に向けた取組の方向性 優先順位について	<p>また、取り組みの方向性の順位は以下の順位が適当と考えます。</p> <p>(1)「地域住民本位」かつ「地域自立型」の案件組成 (2)地域内連携 (3)人材育成 (4)国の役割</p>
36	個人 (国立大学法人 熊本大学)	4 課題解決に向けた取組の方向性	<p>1. ICTインフラが整備されても地域情報化が進まない主要な原因は、ICT活用に興味を持つ若者が、地方都市や農山漁村から流出してしまっていることです。この対策として、ICTの有利性を活かして若者を地域に定着させることが可能であり、この拠点として<u>地域自立型テレワークセンター方式が最適</u>と考えています。この度の震災からも高齢化問題は深刻です。</p> <p>2. 地域自立型テレワークセンターの主要業務については、豊かな自然環境(いわゆる条件不利地域ですが)を求めてくる観光客や温泉利用者および宿泊者への情報提供業務と宿泊予約システムの開発と運用です。さらに、地域特産物の発掘と販売システムの開発の運用により収益を得ることができます。この特徴は、都市の業者に委託して行うのではなく、<u>地元の若者が主体的に行う地域自立型に特徴</u>があります。自治体のサポートは地域の担い手作りの観点から必要です。</p> <p>3. 地域が自立するためには、自然環境や固有の地域資源を地域経済に活かす工夫が重要であり、それを実現するにはICTは不可欠な手段です。地域の資源を地域経済の発展に活用した歴史的な事業として、<u>空海が指導した満濃池(四国)の灌漑システム</u>があり、これにより農産物の生産が安定し、住民の生活の不安も少なくなっています。この<u>空海の満濃池は、ここで提起した地域自立型テレワークセンターに相当し、流れる水は情報、配水路はICTインフラ、農産物は地域特産物の販売や顧客の誘致という経済効果</u>です。</p> <p>このように地域の人々が抱えている悩み(最も深刻な悩みは地域を担う若者がいないことです)を少しでも解消でき、また、<u>地域資源の強みを活かせる方法として地域自立型テレワークセンター方式が最適</u>と考え提案します。具体的な地域自立型テレワークセンターの展開方法については別紙参照。 【長文のため、意見の一部を掲載】</p>